

(案)

江 別 市

下水道事業中期経営計画

(第10次下水道事業財政計画)

(平成26年度～平成30年度)

平成26年2月

江別市水道部

目 次

1.	中期経営計画策定の趣旨	1
2.	計画の主要施策	2
3.	中期経営計画の位置づけ	3
4.	計画期間	3
5.	計画の概要	
	(1) 将来需要予測	4
	(2) 企業債残高	5
	(3) 定員管理に関する計画	5
	(4) 主要事業計画	6
	(5) 実施事業計画	6
	(6) 収支計画	7
6.	経営基盤強化への取組	
	(1) 業務委託の推進	8
	(2) 経営分析に基づいた経営管理	8
	(3) 組織の活性化と人材育成	9
7.	計画達成状況の公表	9

1. 中期経営計画策定の趣旨

江別市水道部は、第5次江別市総合計画の基本構想・政策の下、平成19年2月に現在の下水道事業中期経営計画（第9次水道事業財政計画）を策定しました。また、平成22年度に「世代を結び、未来を守る、水のみち」を基本理念として、快適で衛生的な生活環境の実現、安全・安心なまちづくりに貢献するために、平成22年度から平成30年度の概ね10年間に取り組む施策や目標を示した「江別市下水道ビジョン」を策定し、雨水幹線の整備、施設の適切な維持管理と計画的な改修・更新などの施設整備を実施するとともに、事業の効率化を図りながら、財政の健全化を進めてきました。

下水道は、快適で衛生的な生活環境への改善や浸水被害の防除のための重要な都市基盤であり、健全な水循環や資源循環などの環境問題に対しても大きな役割を担っています。市民生活に欠かせない都市基盤施設として、人口減少・高齢化社会の中にあっても、持続可能な循環型社会を構築し、良好な環境、安全な暮らしを実現するために、今後とも施設更新事業を計画的に進めるとともに、経営基盤の強化を図っていく必要があります。

この中期経営計画は、「江別市下水道ビジョン」の後期5ヵ年の実施計画として、取組方針に基づき、施設・管路の計画的な更新や災害対策はもとより、持続可能な事業運営を続けるための計画として策定するものです。

また、今次計画については、上下水道事業について幅広く外部の方の意見を反映すべく設置された「江別市上下水道事業運営検討委員会」による検討をいただき策定しました。

今後も引き続き、この計画を基本として各事業に取り組み、良質な下水道サービスの提供と効率的な事業運営を通じて、市民一人ひとりが安心して生活を送ることができるまちづくりを目指します。

2. 計画の主要施策

水道部では、これまで衛生的で快適かつ安全・安心な生活環境の実現のため、健全な下水道経営に取り組んできました。しかしながら、今後は人口減少などによる水需要の減少に伴う使用料収入の減少が予想され、大規模災害の発生や高度経済成長期に新設された施設の改良・更新に伴う経費の増加が見込まれることから、将来の事業運営は厳しさを増していくものと考えられます。

今次の中期経営計画では、社会経済情勢に柔軟に対応しつつ経営基盤の強化を図り、環境負荷の低減を目的にエネルギーの有効活用を推進し、将来につながる事業運営に努めていきます。

(1) 健全な下水道経営

少子高齢化に伴う人口減少や節水意識の高まり等による使用料収入が減少する中で、快適な生活環境の実現のために、費用面の圧縮は継続するとともに、事務事業の見直しや委託の推進による業務の効率化を実施していきます。

- ①維持管理費の抑制
- ②適正な人員確保と技術の継承

(2) 下水道施設の適正な維持管理

下水道事業の着手から50年が経過しており、維持管理を中心とした事業を進めます。事業は平準化と低コストの維持管理を進めるため、施設の重要度や緊急度を考慮した長寿命化計画を策定し、計画に沿って改築・更新を実施していきます。

- ①維持管理計画の策定と定期的な維持管理の実行
- ②長寿命化計画に基づいた計画的な改築・更新

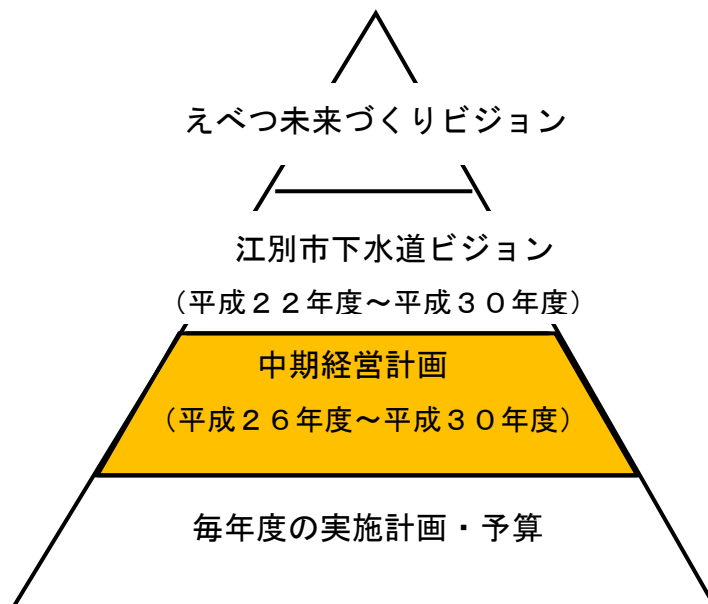
(3) 災害に強い下水道

下水道施設は、市民生活や社会基盤を支える重要なライフラインであることから、地震や風水害等の災害においても一定の機能を確保できるように、耐震診断を実施しながら計画的に管路や施設の耐震性を向上させていきます。また、雨水による道路冠水や建物への浸水被害から市民を守り、安全で快適な暮らしができるよう浸水対策を実施していきます。

- ①浄化センター、ポンプ場施設の耐震診断
- ②雨水管路の整備

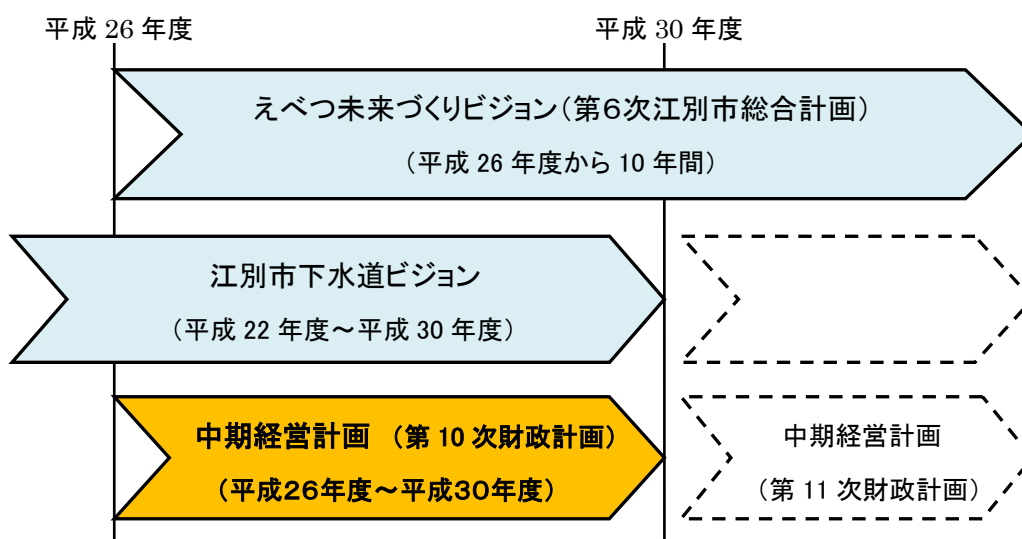
3. 中期経営計画の位置づけ

本計画は、江別市下水道ビジョンに基づき、えべつ未来づくりビジョン（第6次江別市総合計画）と整合を図り、社会経済情勢に柔軟に対応しながら、中期的に適正な経営管理を行うための計画として位置づけるものです。



4. 計画期間

この中期経営計画は、平成26年度から平成30年度までの5年間とし、計画の中間年には見直しを行うこととします。



5. 計画の概要

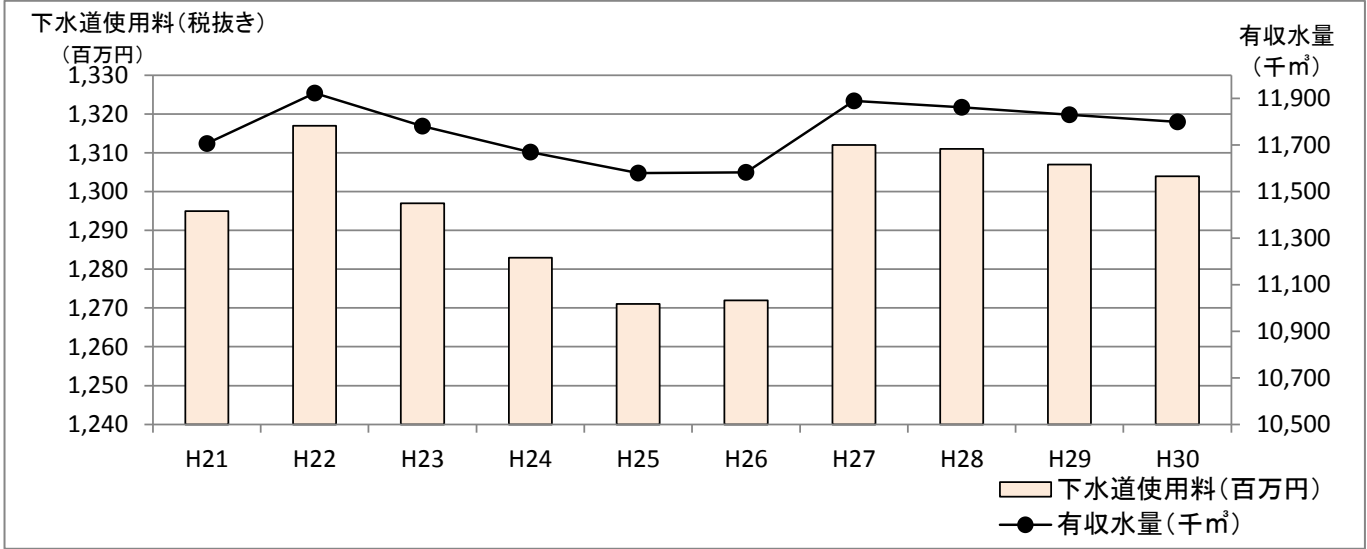
(1) 将来需要予測

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
行政区域内人口 (人) (A)	120,244	119,944	119,644	119,345	119,046
処理区域内人口 (人) (B)	117,118	116,825	116,533	116,242	115,951
下水道普及率 (%) (B)/(A)×100	97.4	97.4	97.4	97.4	97.4
水洗化人口 (人) (C)	116,433	116,142	115,852	115,562	115,273
水洗化率 (%) (C)/(B)×100	99.4	99.4	99.4	99.4	99.4
総処理水量 (千m ³)	17,810	18,117	18,089	18,057	18,027
汚水処理水量 (千m ³)	14,569	14,876	14,848	14,816	14,786
有収水量 (千m ³) ※1	11,583	11,890	11,862	11,830	11,800
下水道使用量 (千m ³)	10,828	11,135	11,107	11,075	11,045
南幌町負担分 (千m ³)	750	750	750	750	750
し渣処理負担分 (千m ³)	5	5	5	5	5
無収水量 (千m ³)	2,986	2,986	2,986	2,986	2,986
雨水処理水量 (千m ³)	3,241	3,241	3,241	3,241	3,241
雨水処理水量 (千m ³)	2,881	2,881	2,881	2,881	2,881
アメニティ (千m ³) 下水道処理水量 ※2	360	360	360	360	360

※1 有収水量とは、料金収入の対象となった水量のこと。

※2 アメニティ下水道処理水量とは、下水の熱エネルギーを利用した流雪溝の処理水量のこと。

下水道使用料と有収水量の推移



(2) 企業債残高

後年度における大規模な施設の更新事業に備えるため、企業債の発行を抑制して企業債残高の縮減に努めることにより、資本構成の安定度を高めます。

(単位:千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
年度末残高	13,786,406	13,199,943	12,539,689	12,168,992	11,770,714
対前年度増減	△ 710,526	△ 586,463	△ 660,254	△ 370,697	△ 398,278

(3) 定員管理に関する計画

下水道事業の経営に当っては、組織及び事務事業の実施体制を見直しながら、外部でできるものの調査や検討を行い、積極的に委託を進め効率的な運営と適正な定員管理に努めます。

項目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
配置人数(人)	23	23	23	23	23
対前年度増減数	0	0	0	0	0

参考:平成23年度 下水道事業平均職員数

全国10万人以上15万人未満の市	25人
類似団体	51人

※類似団体は、下水道事業経営指標(総務省編)の類型区分「Ac1」のうち法適用21事業体です。

(4) 主要事業計画

(税込み、単位:千円)

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
下水道施設の適正な維持・管理	914,338	948,708	866,904	876,457	851,700	4,458,107
処理場・ポンプ場施設改築更新事業	478,000	611,000	683,000	565,000	543,000	2,880,000
管路施設改築更新事業	166,256	139,520	34,000	244,000	258,000	841,776
汚水管路整備事業	270,082	198,188	149,904	67,457	50,700	736,331
災害に強い下水道	287,845	220,118	129,290	288,114	218,500	1,143,867
雨水管路整備事業	252,845	180,118	93,290	248,114	213,500	987,867
処理場・ポンプ場施設耐震化事業	35,000	40,000	36,000	40,000	5,000	156,000
合計	1,202,183	1,168,826	996,194	1,164,571	1,070,200	5,601,974

(5) 実施事業計画

(税込み、単位:千円)

主要事業	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
処理場・ポンプ場 施設改築新	478,000	611,000	683,000	565,000	543,000	2,880,000
	<ul style="list-style-type: none"> ・水処理設備更新 ・汚泥処理設備更新 ・水処理設備改築実施設計委託 ・汚泥処理設備改築実施設計委託 ・小規模ポンプ所設備更新 ・小規模ポンプ所設備改築実施設計委託 ・ポンプ場改築実施設計委託 等 	<ul style="list-style-type: none"> ・水処理設備更新 ・汚泥処理設備更新 ・水処理設備改築実施設計委託 ・ポンプ場設備更新 ・ポンプ場改築実施設計委託 ・小規模ポンプ所改築実施設計委託 等 	<ul style="list-style-type: none"> ・水処理設備更新 ・汚泥処理設備更新 ・水処理設備改築実施設計委託 ・ポンプ場設備更新 ・ポンプ場改築実施設計委託 ・小規模ポンプ所設備更新 等 	<ul style="list-style-type: none"> ・水処理設備更新 ・汚泥処理設備更新 ・水処理設備改築実施設計委託 ・小規模ポンプ所設備更新 等 	<ul style="list-style-type: none"> ・水処理設備更新 ・水処理設備改築実施設計委託 ・汚泥処理設備改築実施設計委託 ・ポンプ場設備更新 ・小規模ポンプ所設備更新 ・小規模ポンプ所改築実施設計委託 等 	
管路施設 改築更新	166,256	139,520	34,000	244,000	258,000	841,776
	<ul style="list-style-type: none"> ・江南1号幹線管更生 ・大麻地区污水管更生 ・管路施設長寿命化計画調査委託 等 	<ul style="list-style-type: none"> ・江南1号幹線管更生 ・大麻地区污水管更生 ・管路施設長寿命化計画調査委託 等 	<ul style="list-style-type: none"> ・管路施設長寿命化計画調査委託 等 	<ul style="list-style-type: none"> ・管路施設改築更新 ・管路施設長寿命化計画調査委託 等 	<ul style="list-style-type: none"> ・管路施設改築更新 ・管路施設長寿命化計画調査委託 等 	
污水管路 整備	270,082	198,188	149,904	67,457	50,700	736,331
	<ul style="list-style-type: none"> ・野幌駅周辺土地区画整理事業 ・公共污水桝設置 等 	<ul style="list-style-type: none"> ・野幌駅周辺土地区画整理事業 ・公共污水桝設置 等 	<ul style="list-style-type: none"> ・野幌駅周辺土地区画整理事業 ・公共污水桝設置 等 	<ul style="list-style-type: none"> ・野幌駅周辺土地区画整理事業 ・公共污水桝設置 等 	<ul style="list-style-type: none"> ・公共污水桝設置 等 	
雨水管路 整備	252,845	180,118	93,290	248,114	213,500	987,867
	<ul style="list-style-type: none"> ・大麻4号幹線 ・東光町雨水幹線 等 	<ul style="list-style-type: none"> ・大麻4号幹線 等 	<ul style="list-style-type: none"> ・大麻4号幹線 等 	<ul style="list-style-type: none"> ・雨水管 等 	<ul style="list-style-type: none"> ・雨水管 等 	
処理場・ポンプ場 施設耐震化	35,000	40,000	36,000	40,000	5,000	156,000
	<ul style="list-style-type: none"> ・耐震調査委託 等 	<ul style="list-style-type: none"> ・耐震調査委託 等 	<ul style="list-style-type: none"> ・耐震調査委託 等 	<ul style="list-style-type: none"> ・耐震調査委託 等 	<ul style="list-style-type: none"> ・耐震化計画策定 等 	
合計	1,202,183	1,168,826	996,194	1,164,571	1,070,200	5,601,974

(6) 収支計画

(収益的収入及び支出)

(税込み、単位:千円)

項 目		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	計画合計
収 入	下水道使用料	1,373,557	1,430,313	1,441,793	1,437,770	1,434,026	7,117,459
	一般会計負担金	1,006,204	978,155	941,667	940,694	903,950	4,770,670
	その他営業収益	34,034	35,163	36,306	37,131	37,956	180,590
	一般会計補助金	50,704	47,930	44,787	41,853	39,344	224,618
	長期前受金戻入額	1,234,203	1,171,235	1,191,153	1,257,240	1,206,096	6,059,927
	その他収益	24,209	23,456	23,391	22,840	22,608	116,504
	計	3,722,911	3,686,252	3,679,097	3,737,528	3,643,980	18,469,768
支 出	職員給与費	152,985	148,305	143,759	143,759	143,846	732,654
	委託料	248,340	253,371	257,660	253,633	258,622	1,271,626
	修繕費	155,723	147,600	136,723	142,401	155,411	737,858
	負担金	209,354	202,943	199,942	205,829	216,450	1,034,518
	動力費	113,163	116,048	115,962	115,863	115,770	576,806
	薬品費	44,767	45,477	45,413	45,339	45,269	226,265
	減価償却費	1,945,794	1,977,911	1,998,303	2,020,308	2,038,310	9,980,626
	その他営業費用	158,745	67,079	71,763	160,803	70,950	529,340
	支払利息	400,621	363,401	328,115	293,573	265,422	1,651,132
	その他支出	80,557	19,326	43,487	22,572	26,974	192,916
計	3,510,049	3,341,461	3,341,127	3,404,080	3,337,024	16,933,741	
収支差引	212,862	344,791	337,970	333,448	306,956	1,536,027	
当年度純利益	173,698	278,451	281,895	256,900	236,847	1,227,791	

(資本的収入及び支出)

(税込み、単位:千円)

項 目		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	計画合計
収 入	企業債	440,500	552,000	451,500	700,300	626,500	2,770,800
	出資金	245,233	229,964	209,964	175,514	136,949	997,624
	国庫補助金	398,742	379,049	389,800	394,850	352,200	1,914,641
	受益者負担金	3,937	4,486	3,689	4,113	4,013	20,238
	工事負担金	330,665	211,393	110,630	48,883	61,206	762,777
	計	1,419,077	1,376,892	1,165,583	1,323,660	1,180,868	6,466,080
支 出	建設改良費	1,272,500	1,235,170	1,057,217	1,225,745	1,131,685	5,922,317
	企業債償還金	1,151,026	1,138,463	1,111,754	1,070,997	1,024,778	5,497,018
	出資金及び長期貸付金	0	171,339	223,278	181,743	238,112	814,472
	その他支出	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	15,000
計	2,426,526	2,547,972	2,395,249	2,481,485	2,397,575	12,248,807	
収支差引	△ 1,007,449	△ 1,171,080	△ 1,229,666	△ 1,157,825	△ 1,216,707	△ 5,782,727	

(単位:千円)

項 目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	計画合計
未使用補填財源額	1,010,217	995,164	918,905	955,925	886,404	—

※ 消費税について、平成26年度から8%、平成27年10月から10%で算出している。

6. 経営基盤強化への取組

水道部では、これまで事務事業の見直しや業務委託の推進による職員数の削減など業務の効率化を進めるなど、経営基盤の強化に向けた取り組みを推進してきました。

今後、老朽化施設に対応する更新などの下水道事業を取り巻く多くの課題に取り組み、将来にわたって持続可能な下水道事業を確立するためには、引き続き経営基盤の強化を図ることが必要です。

(1) 業務委託の推進

これまで、経営の効率化を図るため、浄化センターの運転・維持管理業務などについて、民間委託を推進してきました。今後も経営のより一層の効率化を図るため、窓口業務、下水道使用料計算、収納業務などについて民間委託を積極的に検討していきます。

(2) 経営分析に基づいた経営管理

各経営指標の経年比較や当市と同じ類型に分類された団体と比較・検討することにより健全経営を図ります。

主な年度別経営指標

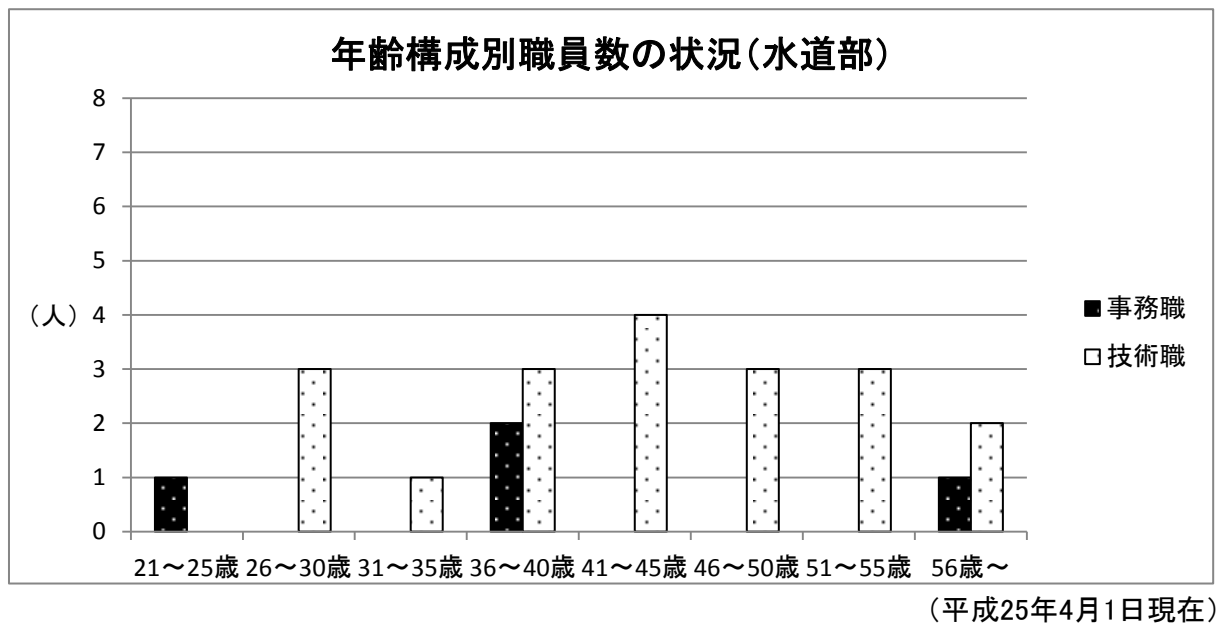
(単位：%)

項 目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成23年度 類型団体平均
総収支比率 総収益/総費用×100 総費用に対する総収益の割合	104.5	108.6	108.0	107.7	107.1	105.2
経常収支比率 経常収益/経常費用×100 経常費用に対する経常収益の割合	106.7	108.8	109.0	108.0	107.6	108.4
下水道使用料に対する企業債償還元金 企業債償還元金/下水道使用料×100 企業債償還元金対下水道使用料の割合	90.5	86.8	84.8	81.9	78.6	103.1
下水道使用料に対する企業債支払利息 企業債支払利息/下水道使用料×100 企業債支払利息対給水収益の割合	31.5	27.7	25.0	22.4	20.3	37.5
下水道使用料に対する職員給与費 損益勘定所属職員給与費/下水道使用料×100 職員給与費対下水道使用料の割合	10.3	10.0	10.0	10.1	10.1	8.5
職員1人当り営業収益 (千円) 営業収益/損益勘定所属職員数 職員1人当りの生産性を示す	135,857	136,627	134,437	134,209	131,892	119,987

※類型団体平均は、下水道事業経営指標（総務省編）の類型区分「Ac1」のうち、法適用の21事業体の平均値です。

(3) 組織の活性化と人材育成

経営基盤の強化を図るためには、人材の育成と組織の活性化が不可欠です。そのために、職員一人ひとりの意識改革を行い、広い視野に立った経営感覚や技能の向上を図るために、引き続き各種研修会へ積極的に参加し、職員の育成に努めます。また、年齢構成の偏りや世代交代による技術力の低下を防ぐため、業務を通じて技術及び知識の継承に努めます。



7. 計画達成状況の公表

この中期経営経営計画に基づく施策の進捗状況については、実施内容の検証・評価を行い、「江別市上下水道事業運営検討委員会」に報告するとともに、水道広報誌（水鏡）やホームページなどにより、計画の進捗状況等を公表していきます。